

2018年(平成30年)3月期
第3四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2018年2月14日

目次

決算ハイライト

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 決算の概要…………… P. 2 | 6. 評価損益の状況…………… P. 8 |
| 2. 資金利益・利鞘の推移…………… P. 4 | 7. 貯金残高の推移…………… P. 9 |
| 3. 役務取引等利益の状況…………… P. 5 | 8. 自己資本比率の推移…………… P.10 |
| 4. 営業経費の推移…………… P. 6 | (参考)ポートフォリオの状況…………… P.11 |
| 5. 資産運用の状況…………… P. 7 | |

資料

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 要約貸借対照表…………… P.13 | 11. 金融再生法に基づく開示債権…………… P.24 |
| 2. 損益の状況…………… P.14 | 12. 自己資本の充実の状況…………… P.25 |
| 3. 経営指標…………… P.15 | 13. 各種業務の取扱状況…………… P.26 |
| 4. 利鞘…………… P.15 | |
| 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り… P.16 | |
| 6. 運用状況…………… P.18 | |
| 7. 評価損益の状況…………… P.19 | |
| 8. 営業経費の内訳…………… P.21 | |
| 9. 業種別貸出状況…………… P.22 | |
| 10. 預金の種類別残高…………… P.23 | |

注: 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 当第3四半期(累計)の業務粗利益は、前年同期比931億円増加の1兆1,622億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比486億円の減少。
一方、役務取引等利益は、前年同期比66億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比1,351億円の増加。
- 経費は、前年同期比105億円減少の7,855億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前年同期比1,037億円増加の3,766億円。
- 臨時損益は金銭の信託運用損益の減少等により、前年同期比183億円減少し、経常利益は前年同期比854億円増加の3,979億円。
- 四半期純利益は2,820億円、前年同期比591億円の増益。
通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し、ほぼ計画どおりの80.5%の進捗率。

2017年度 第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2017年度 第3四半期(累計)
経常収益	15,376
前年同期比	+1,317 (+9.3%)
経常利益	3,979
前年同期比	+854 (+27.3%)
四半期純利益	2,820
前年同期比	+591 (+26.5%)

(億円)

	2017年度 通期業績予想	進捗率
経常利益	4,900	81.2%
当期純利益	3,500	80.5%

1. 決算の概要

経営成績

(億円、%)

	2017年度 第3四半期 (累計)	2016年度 第3四半期 (累計)	増減
業務粗利益	11,622	10,691	+931
資金利益	9,128	9,614	△486
役務取引等利益	725	658	+66
その他業務利益	1,769	418	+1,351
うち外国為替売買損益	1,784	420	+1,364
うち国債等債券損益	△30	△19	△10
経費 ^{※1}	7,855	7,961	△105
一般貸倒引当金繰入額	0	0	+0
業務純益	3,766	2,729	+1,037
臨時損益	212	396	△183
うち金銭の信託運用損益	281	400	△118
経常利益	3,979	3,125	+854
四半期純利益	2,820	2,229	+591
ROE ^{※2,3}	3.16	2.54	+0.61
OHR ^{※4}	67.58	74.46	△6.87

財政状態

(億円)

	2017年12月末	2017年3月末	増減
資産の部	2,110,797	2,095,688	+15,108
うち現金預け金	501,731	512,819	△11,087
うちコールローン	5,800	4,700	+1,100
うち債券貸借取引支払保証金	84,090	87,189	△3,099
うち金銭の信託	42,121	38,179	+3,942
うち有価証券	1,390,136	1,387,924	+2,212
うち貸出金	56,144	40,641	+15,503
負債の部	1,991,804	1,977,887	+13,916
うち貯金	1,810,608	1,794,346	+16,261
うち債券貸借取引受入担保金	131,794	136,942	△5,148
純資産の部	118,992	117,800	+1,192
株主資本合計	88,239	87,296	+943
評価・換算差額等合計	30,753	30,504	+249

※1 臨時処理分を除く。

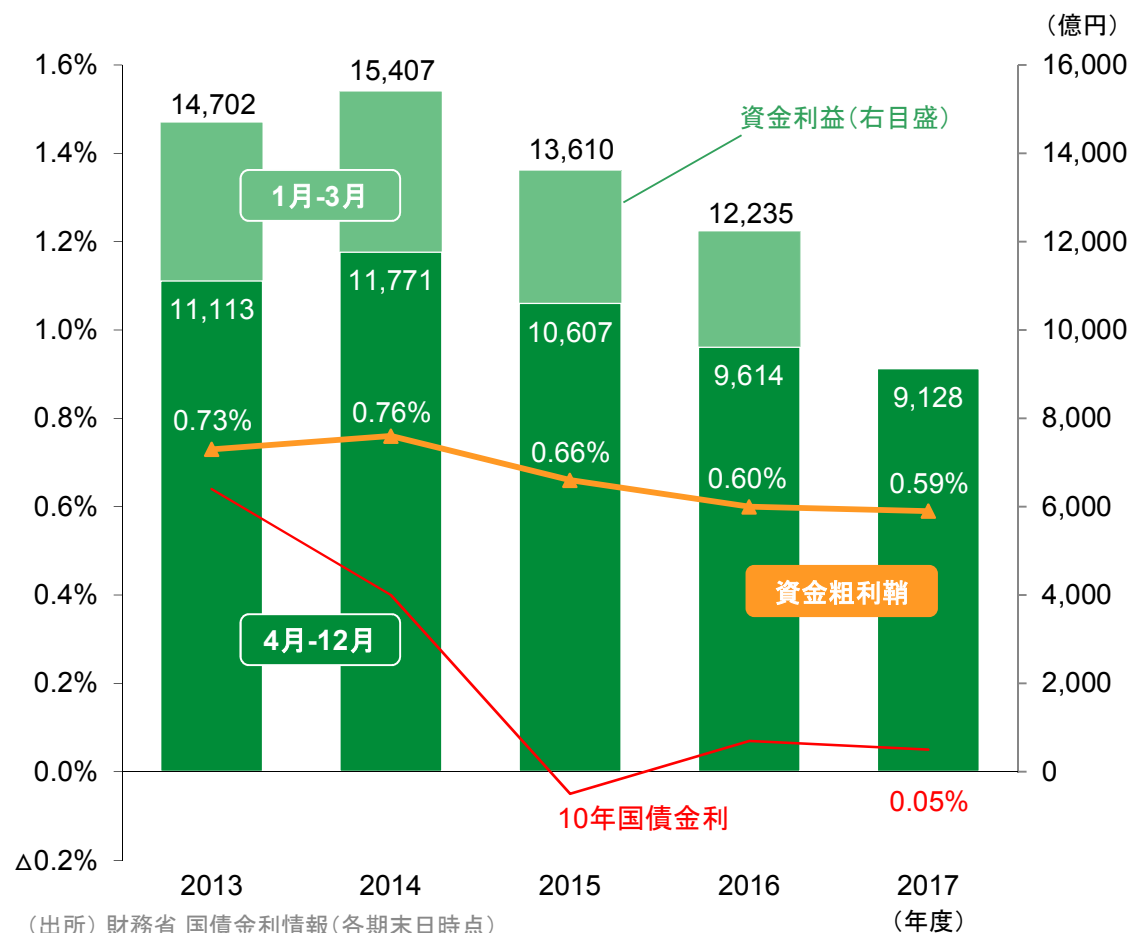
2 ROE=四半期純利益/[(期首純資産+期末純資産) / 2] × 100

3 ROEは年率換算している。

4 OHR=経費/業務粗利益 × 100

2. 資金利益・利鞘の推移

■ 2017年度第3四半期(累計)の資金利益は9,128億円、資金粗利鞘は0.59%。



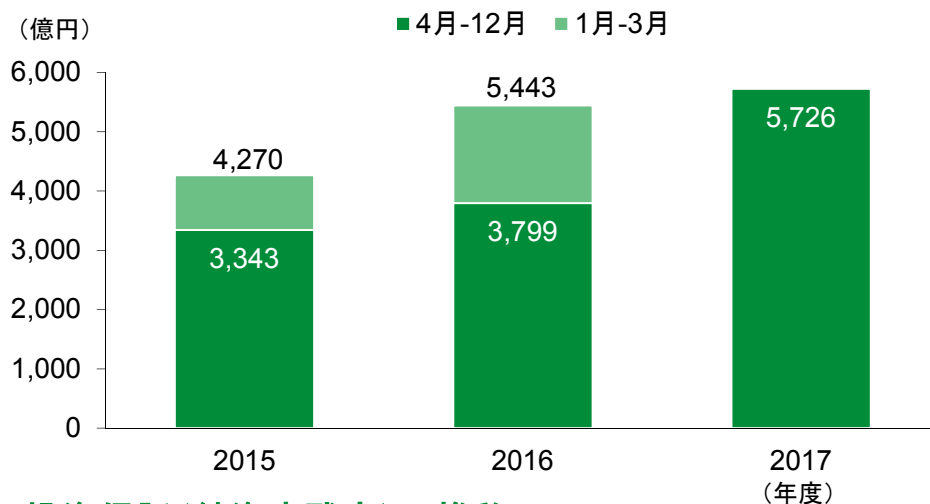
注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。
 2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。
 3 資金粗利鞘については、2013~2016年度は通期、2017年度は第3四半期(累計)の計数。なお、2017年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門		(億円)		
	2017年度 第3四半期 (累計)	2016年度 第3四半期 (累計)	増減	
資金利益	5,260	6,387	△1,126	
資金運用収益	6,712	8,231	△1,518	
うち国債利息	4,702	6,144	△1,441	
資金調達費用	1,452	1,844	△392	
国際業務部門		(億円)		
	2017年度 第3四半期 (累計)	2016年度 第3四半期 (累計)	増減	
資金利益	3,867	3,227	+640	
資金運用収益	5,691	4,675	+1,016	
うち外国証券利息	5,678	4,665	+1,012	
資金調達費用	1,824	1,448	+376	
合計		(億円)		
	2017年度 第3四半期 (累計)	2016年度 第3四半期 (累計)	増減	
資金利益	9,128	9,614	△486	
資金運用収益	11,603	12,169	△566	
資金調達費用	2,475	2,555	△80	

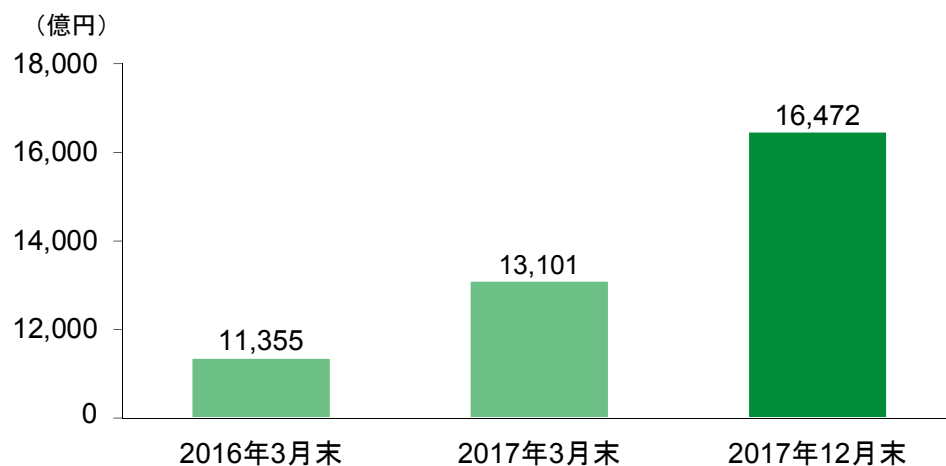
3. 役務取引等利益の状況

■ 2017年度第3四半期(累計)の役務取引等利益は、前年同期比66億円増加の725億円。

投資信託(販売額)の推移

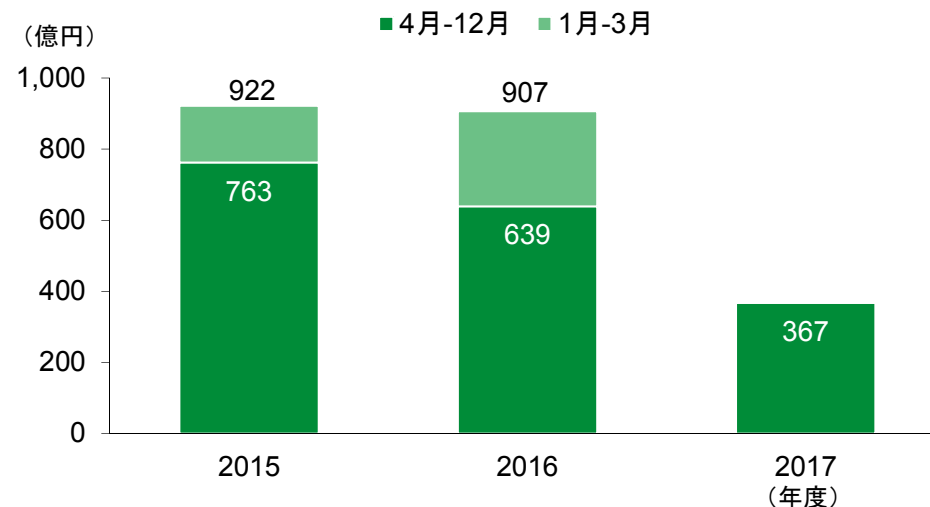


投資信託(純資産残高)の推移



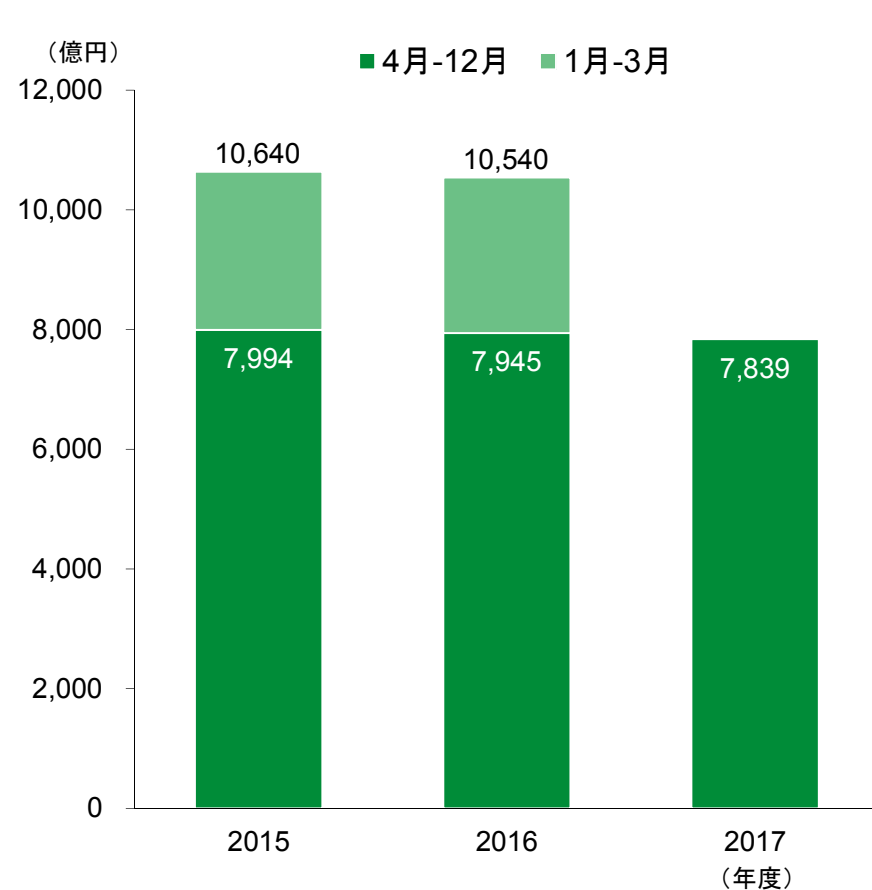
	2017年度 第3四半期 (累計)	2016年度 第3四半期 (累計)	増減
役務取引等利益	725	658	+66
為替・決済関連手数料	453	451	+1
ATM関連手数料	62	55	+6
投資信託関連手数料	145	77	+68
その他	63	74	△10

変額年金保険(販売額)の推移



4. 営業経費の推移

■ 2017年度第3四半期(累計)の営業経費は、前年同期比106億円減少の7,839億円。



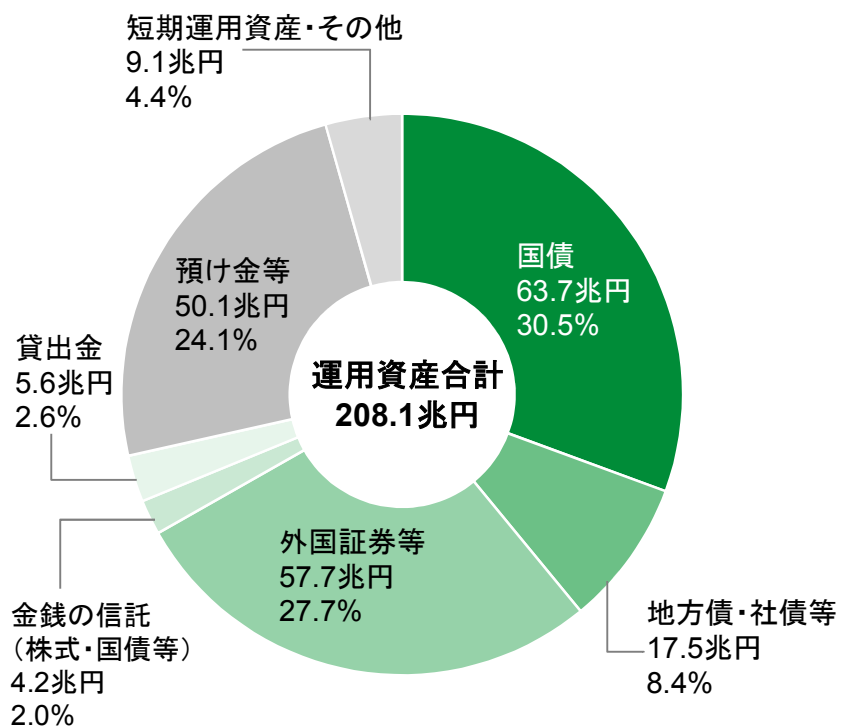
(億円)

	2017年度 第3四半期 (累計)	2016年度 第3四半期 (累計)	増減
人件費*	939	932	+6
うち給与・手当	769	767	+2
物件費	6,317	6,432	△115
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	4,517	4,625	△107
うち日本郵政株式会社への交付金	42	62	△20
うち預金保険料	454	496	△42
税金	583	580	+2
合計	7,839	7,945	△106

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

■ 2017年12月末の運用資産のうち、国債は63.7兆円、外国証券等は57.7兆円。



区分	(億円)				
	2017年12月末	構成比 (%)	2017年3月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,390,136	66.7	1,387,924	66.9	+2,212
国債	637,041	30.5	688,049	33.2	△51,008
地方債・社債等 ^{※1}	175,392	8.4	170,704	8.2	+4,688
外国証券等	577,702	27.7	529,170	25.5	+48,531
うち外国債券	209,381	10.0	201,434	9.7	+7,947
うち投資信託	368,232	17.6	327,267	15.7	+40,964
金銭の信託 (株式・国債等)	42,121	2.0	38,179	1.8	+3,942
うち国内株式	24,111	1.1	20,792	1.0	+3,318
貸出金	56,144	2.6	40,641	1.9	+15,503
預け金等 ^{※2}	501,868	24.1	512,133	24.7	△10,265
短期運用資産・その他 ^{※3}	91,666	4.4	93,056	4.4	△1,390
運用資産合計	2,081,937	100.0	2,071,934	100.0	+10,002

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

6. 評価損益の状況

■ 2017年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で4兆4,331億円(税効果前)。

(億円)

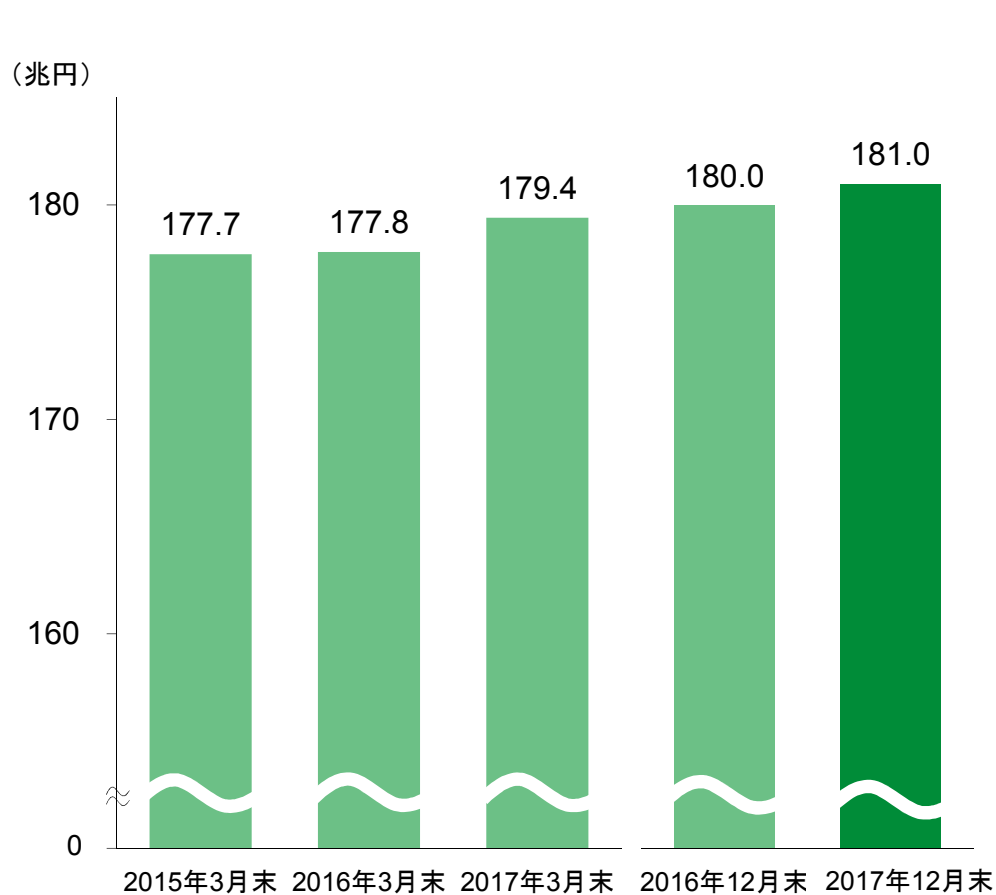
	2017年12月末		2017年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	330,967	10,928	383,169	14,565

(億円)

	2017年12月末		2017年3月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,104,201	47,635	1,046,092	45,661
有価証券(A)	1,062,381	33,154	1,007,913	32,821
国債	332,041	11,520	334,875	13,207
外国債券	209,057	14,931	200,785	13,351
投資信託	368,232	5,198	327,267	4,350
その他	153,050	1,504	144,985	1,911
時価ヘッジ効果額(B)		276		1,853
金銭の信託(C)	41,820	14,204	38,179	10,986
国内株式	24,111	13,908	20,792	10,586
その他	17,708	296	17,386	400
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	103,832	△3,304	75,533	△1,680
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		44,331		43,981

7. 貯金残高の推移

■ 2017年12月末の貯金残高は181.0兆円と、安定的に推移。

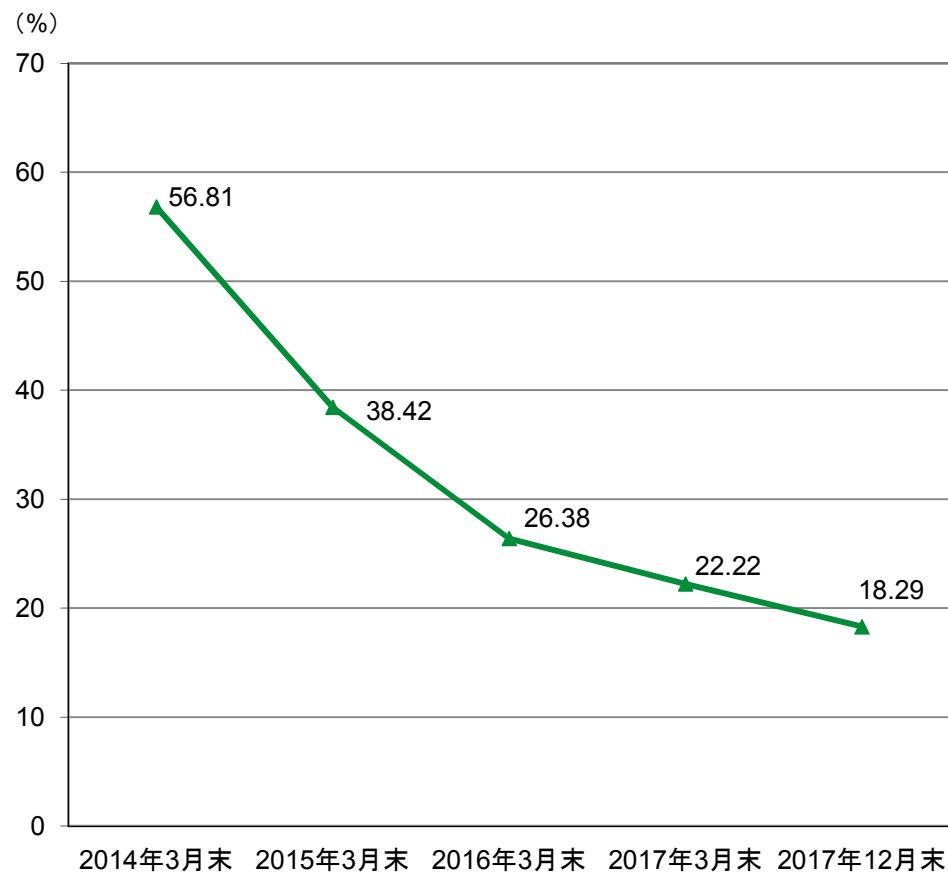


(兆円)

	2017年12月末	2017年3月末	増減
流動性預金	73.4	67.9	+5.4
振替貯金	14.0	13.0	+1.0
通常貯金等	58.9	54.5	+4.3
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	107.4	111.2	△3.7
定期貯金	9.0	10.0	△0.9
定額貯金等	98.3	101.2	△2.8
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	181.0	179.4	+1.6

8. 自己資本比率の推移

■ 2017年12月末の単体自己資本比率(国内基準)は18.29%。



(億円、%)

	2017年12月末	2017年3月末	増減
自己資本の額 (A)	88,036	86,169	+1,867
リスク・アセット等の 額の合計額 (B)	481,141	387,798	+93,342
うち信用リスク・ア セットの額の合計額	452,808	359,065	+93,743
単体自己資本比率 (A) / (B)	18.29	22.22	△3.92

(参考)ポートフォリオの状況

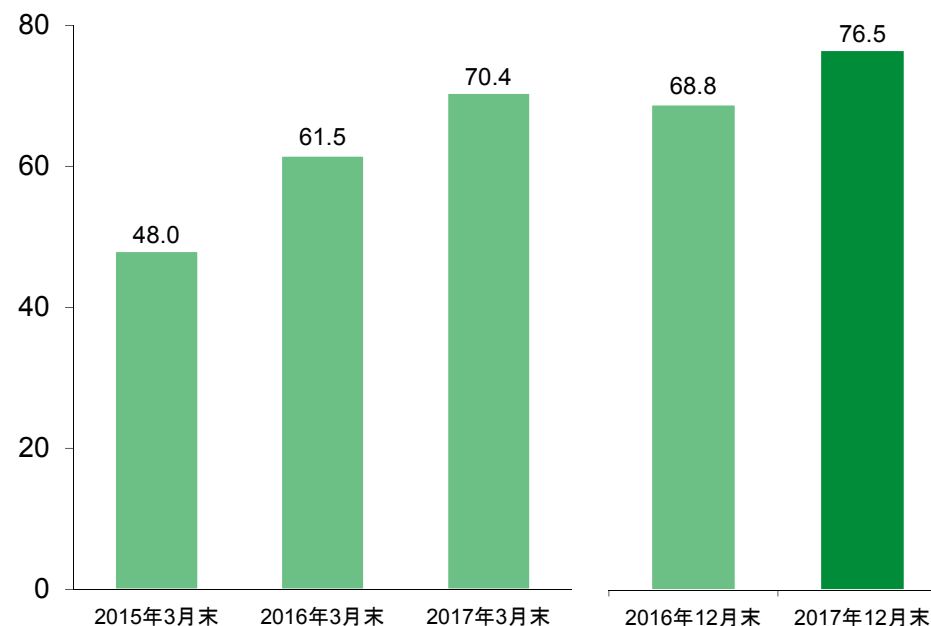
ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2017年12月末	2017年3月末	増減
ベース・ポートフォリオ※1	1,244,176	1,290,981	△46,804
短期資産	554,824	546,460	+8,364
国債・政府保証債	679,498	733,145	△53,647
貸出金※2	9,853	11,375	△1,521
サテライト・ポートフォリオ※1	765,631	704,526	+61,105
地方債	64,537	60,822	+3,715
社債等	80,947	77,191	+3,756
外国証券等※4	566,286	523,748	+42,538
貸出金※3	12,059	10,695	+1,364
金銭の信託(株式)等	29,060	25,996	+3,064
オルタナティブ資産※5	12,739	6,073	+6,665

サテライト・ポートフォリオ残高の推移

(兆円)



※1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオ。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当。

2 主として(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む。)

3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付。

4 外貨建の買入金銭債権を含む。

5 オルタナティブ資産は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ヘッジファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

	2017年12月末	2017年3月末	増減
現金預け金	50,173,149	51,281,921	△1,108,771
コールローン	580,000	470,000	110,000
債券貸借取引支払保証金	8,409,004	8,718,905	△309,900
買入金銭債権	257,607	252,214	5,393
商品有価証券	49	9	39
金銭の信託	4,212,140	3,817,908	394,232
有価証券	139,013,655	138,792,448	221,207
貸出金	5,614,481	4,064,120	1,550,361
外国為替	61,579	78,646	△17,067
その他資産	2,522,566	1,871,733	650,833
有形固定資産	187,143	175,825	11,318
無形固定資産	49,471	46,183	3,287
貸倒引当金	△1,135	△1,096	△39
資産の部合計	211,079,714	209,568,820	1,510,893

(百万円)

	2017年12月末	2017年3月末	増減
貯金	181,060,824	179,434,686	1,626,138
コールマネー	—	45,436	△45,436
売現先勘定	1,198,969	960,937	238,031
債券貸借取引受入担保金	13,179,493	13,694,294	△514,800
コマーシャル・ペーパー	338,524	40,324	298,200
外国為替	410	407	3
その他負債	1,947,460	2,185,197	△237,736
賞与引当金	1,531	6,007	△4,476
退職給付引当金	150,905	148,800	2,104
従業員株式給付引当金	266	—	266
役員株式給付引当金	106	43	62
睡眠貯金払戻損失引当金	31,443	2,096	29,347
繰延税金負債	1,270,507	1,270,550	△42
負債の部合計	199,180,443	197,788,782	1,391,660
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,328,377	2,233,759	94,617
自己株式	△1,300,717	△1,300,411	△306
株主資本合計	8,823,945	8,729,634	94,311
その他有価証券評価差額金	3,304,603	3,166,980	137,622
繰延ヘッジ損益	△229,278	△116,577	△112,700
評価・換算差額等合計	3,075,324	3,050,403	24,921
純資産の部合計	11,899,270	11,780,037	119,232
負債及び純資産の部合計	211,079,714	209,568,820	1,510,893

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

	2017年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)	増減
業務粗利益	1,162,274	1,069,131	93,142
資金利益	912,804	961,418	△48,613
役員取引等利益	72,504	65,850	6,654
その他業務利益	176,965	41,863	135,101
うち外国為替売買損益	178,426	42,004	136,421
うち国債等債券損益	△3,038	△1,980	△1,058
経費	△785,565	△796,164	10,599
人件費	△95,546	△94,867	△679
物件費	△631,707	△643,254	11,546
税金	△58,310	△58,042	△268
実質業務純益	376,709	272,967	103,742
一般貸倒引当金繰入額	△35	△0	△34
業務純益	376,673	272,966	103,707
臨時損益	21,296	39,601	△18,305
うち株式等関係損益	△21,587	—	△21,587
うち金銭の信託運用損益	28,157	40,005	△11,848
経常利益	397,969	312,567	85,402

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2017年度第3四半期(累計)1,641百万円(収益)、2016年度第3四半期(累計)1,590百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2017年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)	増減
特別損益	△588	△467	△120
固定資産処分損益	△571	△437	△134
減損損失	△17	△30	13
税引前四半期純利益	397,381	312,100	85,281
法人税、住民税及び事業税	△125,378	△93,318	△32,059
法人税等調整額	10,088	4,123	5,965
法人税等合計	△115,290	△89,195	△26,094
四半期純利益	282,091	222,904	59,186

金銭の信託運用損益	28,157	40,005	△11,848
受取配当金・利息	34,165	29,485	4,679
株式売却損益	901	18,979	△18,078
減損損失	△188	△2,425	2,237
源泉税等	△6,721	△6,034	△686

与信関係費用	△11	5	△16
一般貸倒引当金繰入額	△11	5	△16
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

(%)

	2017年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.17	0.14	0.03
資本当期純利益率 (ROE)	3.16	2.54	0.61
経費率 (OHR)	67.58	74.46	△6.87
貯金経費率	0.57	0.59	△0.01

注:1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

(%)

	2017年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)	増減
資金運用利回り (A)	0.76	0.80	△0.04
資金調達原価 (B)	0.71	0.73	△0.01
資金調達利回り (C)	0.17	0.17	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.07	△0.02
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.59	0.62	△0.03

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の前平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017年度 第3四半期(累計)			2016年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,872,742	671,288	0.45	193,712,774	823,157	0.56	△0.10
うち貸出金	4,397,638	10,677	0.32	2,754,820	13,657	0.65	△0.33
うち有価証券	83,012,676	561,265	0.89	94,144,825	716,104	1.00	△0.11
うち債券貸借取引支払保証金	8,459,846	1,082	0.01	8,229,085	1,100	0.01	△0.00
うち預け金等	52,412,252	18,126	0.04	47,452,668	18,593	0.05	△0.00
資金調達勘定	186,335,741	145,248	0.10	184,601,870	184,451	0.13	△0.02
うち貯金	180,205,742	114,955	0.08	178,994,365	154,007	0.11	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	8,865,588	897	0.01	8,253,236	605	0.00	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017年度 第3四半期(累計)			2016年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	53,131,999	569,187	1.42	47,177,477	467,515	1.31	0.10
うち貸出金	1,727	5	0.40	2,856	7	0.35	0.05
うち有価証券	52,940,160	567,835	1.42	47,029,905	466,599	1.31	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	74,948	794	1.40	79,047	707	1.18	0.22
資金調達勘定	51,929,047	182,422	0.46	46,455,468	144,803	0.41	0.05
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,096,136	40,320	1.30	4,654,349	28,734	0.81	0.48

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2017年度 第3四半期(累計)			2016年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,466,328	1,160,347	0.76	199,801,288	1,216,972	0.80	△0.04
うち貸出金	4,399,365	10,683	0.32	2,757,676	13,665	0.65	△0.33
うち有価証券	135,952,836	1,129,100	1.10	141,174,731	1,182,704	1.11	△0.00
うち債券貸借取引支払保証金	8,459,846	1,082	0.01	8,229,085	1,100	0.01	△0.00
うち預け金等	52,487,200	18,921	0.04	47,531,716	19,300	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,726,375	247,542	0.17	189,968,376	255,554	0.17	△0.00
うち貯金	180,205,742	114,955	0.08	178,994,365	154,007	0.11	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	12,961,724	41,218	0.42	12,907,585	29,340	0.30	0.12

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2017年度第3四半期(累計)2,752,567百万円、2016年度第3四半期(累計)2,645,968百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度第3四半期(累計)2,752,567百万円、2016年度第3四半期(累計)2,645,968百万円)および利息(2017年度第3四半期(累計)4,739百万円、2016年度第3四半期(累計)4,746百万円)を控除しています。

3 2017年度第3四半期(累計)における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は5,731百万円(2016年度第3四半期(累計)900百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 運用状況

(百万円、%)

	2017年12月末		2017年3月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	50,186,881	24.10	51,213,391	24.71	△1,026,510
コールローン	580,000	0.27	470,000	0.22	110,000
債券貸借取引支払保証金	8,409,004	4.03	8,718,905	4.20	△309,900
金銭の信託	4,212,140	2.02	3,817,908	1.84	394,232
うち国内株式	2,411,185	1.15	2,079,290	1.00	331,894
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0
うち国内債券	1,259,992	0.60	1,274,178	0.61	△14,186
有価証券	139,013,655	66.77	138,792,448	66.98	221,207
国債	63,704,174	30.59	68,804,989	33.20	△5,100,815
地方債	6,453,795	3.09	6,082,225	2.93	371,570
短期社債	232,996	0.11	233,998	0.11	△1,001
社債	10,851,091	5.21	10,752,831	5.18	98,260
株式	1,390	0.00	1,390	0.00	—
その他の証券	57,770,206	27.74	52,917,013	25.53	4,853,192
うち外国債券	20,938,178	10.05	20,143,467	9.72	794,710
うち投資信託	36,823,216	17.68	32,726,722	15.79	4,096,494
貸出金	5,614,481	2.69	4,064,120	1.96	1,550,361
その他	177,603	0.08	116,718	0.05	60,885
合計	208,193,767	100.00	207,193,492	100.00	1,000,275

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 評価損益の状況

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2017年12月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	30,500,051	1,039,446	35,317,430	1,373,826	△4,817,378	△334,379
地方債	—	—	44,618	115	△44,618	△115
社債	2,564,280	43,469	2,889,963	70,626	△325,683	△27,156
その他	32,433	9,897	64,911	11,981	△32,478	△2,083
うち外国債券	32,433	9,897	64,911	11,981	△32,478	△2,083
合計	33,096,764	1,092,812	38,316,923	1,456,549	△5,220,159	△363,736

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2017年12月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	48,177,727	1,303,687	47,622,031	1,518,522	555,695	△214,835
国債	33,204,122	1,152,013	33,487,558	1,320,778	△283,436	△168,765
地方債	6,453,795	67,477	6,037,606	90,906	416,188	△23,428
短期社債	232,996	—	233,998	—	△1,001	—
社債	8,286,811	84,196	7,862,867	106,837	423,944	△22,640
その他	58,060,386	2,011,810	53,169,322	1,763,647	4,891,064	248,163
うち外国債券	20,905,745	1,493,125	20,078,556	1,335,157	827,188	157,967
うち投資信託	36,823,216	519,876	32,726,722	435,050	4,096,494	84,826
合計	106,238,113	3,315,497	100,791,353	3,282,169	5,446,759	33,328

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2017年12月末27,601百万円(費用)(2017年3月末185,342百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2017年度第3四半期(累計)、2016年度における減損処理額は該当ありません。

7. 評価損益の状況

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2017年12月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,182,060	1,420,492	3,817,908	1,098,661	364,151	321,831
うち国内株式	2,411,185	1,390,805	2,079,290	1,058,661	331,894	332,143
うち外国株式	0	0	0	△0	0	0
うち国内債券	1,259,992	29,715	1,274,178	40,000	△14,186	△10,285

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2017年度第3四半期(累計)における減損処理額は188百万円(2016年度3,734百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2017年12月末		2017年3月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	5,984,715	△164,782	4,498,510	△195,410	1,486,204	30,627
通貨スワップ	4,312,326	△159,379	2,971,988	37,723	1,340,337	△197,102
為替予約	86,161	△6,327	82,803	△10,351	3,358	4,024
合計	10,383,202	△330,490	7,553,302	△168,039	2,829,900	△162,451

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2017年12月末	2017年3月末	増減
評価損益合計	4,433,102	4,398,134	34,967

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

(百万円、%)

	2017年度 第3四半期(累計)		2016年度 第3四半期(累計)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	93,905	11.97	93,277	11.73	627
給与・手当	76,992	9.82	76,710	9.65	282
その他	16,912	2.15	16,567	2.08	345
物件費	631,707	80.58	643,254	80.95	△11,546
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	451,774	57.62	462,557	58.21	△10,783
日本郵政株式会社への交付金※	4,259	0.54	6,278	0.79	△2,018
預金保険料	45,404	5.79	49,624	6.24	△4,220
土地建物機械賃借料	9,522	1.21	9,320	1.17	202
業務委託費	40,769	5.20	38,211	4.80	2,558
減価償却費	29,876	3.81	26,274	3.30	3,601
通信交通費	14,111	1.80	14,547	1.83	△436
保守管理費	8,288	1.05	9,305	1.17	△1,017
機械化関係経費	12,433	1.58	11,899	1.49	534
その他	15,267	1.94	15,234	1.91	32
租税公課	58,310	7.43	58,042	7.30	268
合計	783,923	100.00	794,574	100.00	△10,650

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況

(百万円、%)

	2017年12月末		2017年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,609,481	100.00	4,064,120	100.00	1,545,361
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	86,663	1.54	75,811	1.86	10,852
卸売業、小売業	25,161	0.44	10,518	0.25	14,642
金融・保険業	1,181,831	21.06	1,311,274	32.26	△129,443
建設業、不動産業	24,026	0.42	14,062	0.34	9,963
各種サービス業、物品賃貸業	22,747	0.40	23,044	0.56	△296
国、地方公共団体	4,110,087	73.27	2,440,005	60.03	1,670,082
その他	158,963	2.83	189,404	4.66	△30,440
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	—	—	5,000
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	5,000	100.00	—	—	5,000
合計	5,614,481		4,064,120		1,550,361

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2017年12月末829,243百万円(2017年3月末951,200百万円)です。

10. 預金の種類別残高

(百万円、%)

	2017年12月末		2017年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	73,404,400	40.54	67,994,923	37.89	5,409,477
振替貯金	14,081,544	7.77	13,052,115	7.27	1,029,429
通常貯金等	58,925,227	32.54	54,550,845	30.40	4,374,381
貯蓄貯金	397,629	0.21	391,963	0.21	5,666
定期性預金	107,487,055	59.36	111,280,733	62.01	△3,793,677
定期貯金	9,091,673	5.02	10,065,156	5.60	△973,482
定額貯金等	98,395,382	54.34	101,215,576	56.40	△2,820,194
その他の預金	169,368	0.09	159,029	0.08	10,338
計	181,060,824	100.00	179,434,686	100.00	1,626,138
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	181,060,824	100.00	179,434,686	100.00	1,626,138

未払利子を含む残高合計	182,050,284		180,781,785		1,268,498
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 金融再生法に基づく開示債権

(百万円、%)

	2017年12月末	2017年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	5,679,284	4,145,468	1,533,815
総計 (B)	5,679,284	4,145,468	1,533,815
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

12. 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017年12月末	2017年3月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,824,248	8,636,164	188,083
コア資本に係る調整項目の額 (B)	20,594	19,224	1,370
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,803,653	8,616,940	186,712
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	48,114,104	38,779,806	9,334,297
信用リスク・アセットの額の合計額	45,280,869	35,906,558	9,374,311
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で 除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額	2,833,234	2,873,248	△40,014
単体自己資本比率 (C) / (D)	18.29	22.22	△3.92
単体総所要自己資本額	1,924,564	1,551,192	373,371

注: 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

13. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託(約定ベース)

	2017年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)	増減
販売件数	1,095千件	907千件	188千件
販売金額	572,622百万円	379,954百万円	192,668百万円

	2017年12月末	2016年12月末	増減
保有口座数	843千口座	735千口座	107千口座
純資産残高	1,647,255百万円	1,262,864百万円	384,390百万円

(2) 変額年金保険

	2017年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)	増減
販売件数	7,591件	12,363件	△4,772件
販売金額	36,712百万円	63,986百万円	△27,273百万円

	2017年12月末	2016年12月末	増減
販売件数累計	108,098件	95,139件	12,959件
販売金額累計	565,147百万円	501,708百万円	63,438百万円

13. 各種業務の取扱状況

(3) クレジットカード

	2017年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)	増減
発行枚数	47千枚	48千枚	△0千枚

	2017年12月末	2016年12月末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,085千枚	1,111千枚	△26千枚

(4) 住宅ローン

	2017年度 第3四半期(累計)	2016年度 第3四半期(累計)	増減
新規取扱額(媒介)	26,922百万円	28,354百万円	△1,431百万円

	2017年12月末	2016年12月末	増減
新規取扱額(媒介)累計	410,181百万円	371,705百万円	38,476百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。